

＜平成28年度・財務諸表に対する注記＞

法人名：社会福祉法人 一 燈 園

1・継続事業の前提に関する注記

該当なし

2・重要な会計方針

- ① 固定資産の減価償却の方法
建物並びに器具および備品 …… 定額法
リース資産 …… 定額法
- ② 引当金の計上…… 退職給与引当金(計上方法は4.に記載)
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品……最終仕入原価法による原価法

3・重要な会計方針の変更

該当なし

4・法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため以下の機関による退職共済制度に加入。

- ① 独立行政法人 福祉医療機構
- ② 大分県社会福祉協議会 退職共済事業
尚、②の掛け金累計額は、貸借対照表の退職給付引当資産及び退職給付引当金に計上している。

5・法人が作成する財務諸表等と事業・拠点及びサービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下の通りとする。

- ① 法人全体の財務諸表
- ② 事業・拠点及びサービス区分別内訳表
- ③ 社会福祉事業における事業内訳表
- ④ 公益事業における事業内訳表
- ⑤ 事業区分・拠点区分・サービス会計区分は以下の通り

＜事業区分＞

(社会福祉事業)

本部(給食センター含む)
軽費老人ホーム
特別養護老人ホーム
特別養護老人ホーム石垣
老人居宅介護等事業(石垣・鶴見・亀川・浜脇)
老人デイサービスセンター事業(南立石・新別府・亀川・浜脇・大学通り・つるりん通り)
老人短期入所事業(ショートステイサービス)
認知症対応型老人共同生活援助事業(新別府・大学通り)
訪問看護ステーション
居宅介護支援事業(石垣・亀川・浜脇・大学通り)
訪問入浴サービス事業
配食サービス事業
地域包括支援センター
障がい相談支援事業

(公益事業)

老人介護保健施設(サンヘルシア)

有料老人ホーム(石垣)
サービス付き高齢者向け住宅(メゾン・ド・いっとうえん)

<拠点区分>

- 1・本部 (本部・給食センター)
- 2・特養 (特養堀田・ショートステイ・相談支援事業)
- 3・軽費 (軽費・配食サービス・相談支援事業)
- 4・特養 (特養石垣・相談支援事業)
- 5・老健施設 (サンヘルシア)
- 6・有料ホーム (有料石垣)
- 7・サービス付き住宅 (メゾン・ド・いっとうえん)
- 8・在宅石垣 (ホームヘルプサービス・訪問看護・介護保険サービス・初任者研修・障がい相談支援事業)
- 9・新別府 (ケアサービスセンター・グループホーム)
- 10・亀川 (ケアサービスセンター・ホームヘルプサービス・介護保険サービス)
- 11・鶴見 (地域包括支援センター・リハ特化型ケアサービスセンター)
- 12・浜脇 (ケアサービスセンター・介護保険サービス)
- 13・南立石 (ケアサービスセンター・訪問入浴サービス)
- 14・大学通り (ケアサービスセンター・ホームヘルプサービス・介護保険サービス)

<サービス区分>

- 1・本部会計(給食センター含む)
- 2・軽費老人ホーム(相談支援事業、含む)
- 3・特別養護老人ホーム(相談支援事業、含む)
- 4・特別養護老人ホーム石垣(相談支援事業、含む)
- 5・ホームヘルプサービス(石垣)
- 6・ // (亀川)
- 7・障がい相談支援センター
- 8・ケアサービスセンター (南立石)
- 9・ // (亀川)
- 10・ // (新別府)
- 11・ // (浜脇)
- 12・ // (大学通り)
- 13・リハビリ特化型ケアサービスセンター-つるりん通り
- 14・ショートステイサービス
- 15・グループホーム新別府
- 16・ // 大学通り
- 17・老人保健施設サンヘルシア
- 18・有料老人ホーム石垣
- 19・訪問看護ステーション
- 20・青山・東山地域包括支援センター
- 21・介護保険サービス(石垣)
- 22・ // (亀川)
- 23・ // (浜脇)
- 24・ // (大学通り)
- 25・配食サービス

- 26・訪問入浴サービス
- 27・サービス付き住宅(マンション・いっとうえん)
- 28・初任者研修事業

6・基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残額
土地	616,623,080	0	0	616,623,080
建物	1,016,990,684	1,256,760,000	67,410,492	2,206,340,192
合計	1,633,613,764	1,256,760,000	67,410,492	2,822,963,272

- 7・会計基準第3章第4(4)及び(6)における基本金又は国庫補助金等積立金の取崩し
 ＊基本金：平成12年度以降に整備された事業所の自己資金を基本金に計上に計上していたが、この誤りを是正した。取崩額 1,735,314,385 円 (8 事業所)
 ＊国庫補助金等積立金：会計基準移行に伴う取崩額の過年度修正をした。過年度修正額 14,573,718 円 (6 事業所)

8・担保に供している資産

① 担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (公益事業用財産) 350,000,000
 (平成7年7月21日根抵当権設定 設定先：大分みらい信用金庫)

②担保している債務の種類及び金額

種類：建設資金借入金 金額：0 (完済)

9・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	3,385,032,846	1,178,692,654	2,206,340,192
(その他の固定資産)			
建物(その他固定)	1,810,347,376	624,720,516	1,185,626,860
建物付属設備	197,149,020	178,960,776	18,188,244
構築物	12,897,150	7,377,526	5,519,624
機械及び装置	34,523,725	28,755,664	5,768,061
車両運搬具	165,642,967	141,753,983	23,888,984
器具および備品	449,705,955	394,959,544	54,745,411
有形リース資産	8,423,100	6,738,489	1,684,620
小計	2,678,689,293	1,383,267,489	1,295,421,804
(無形固定資産)			
無形固定資産			0
借地権	3,654,000		3,654,000
電話加入権	833,169		833,169
鉱泉権	12,917,516	1,635,300	11,282,216
ソフトウェア	65,442,972	61,111,401	4,331,571
小計	82,847,657	62,746,701	20,100,956
合計	6,146,569,796	2,624,706,844	3,521,862,952

- 1 0 ・ 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で記載されている場合は記載不要。)
該当なし。
- 1 1 ・ 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし。
- 1 2 ・ 関連当事者との取引の内容
該当者なし。
- 1 3 ・ 重要な偶発債務
該当なし。
- 1 4 ・ 重要な後発事象
該当なし。
- 1 5 ・ その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
特に必要な事項なし。